

33. 地域の見守りをテーマとした就労世代や民間事業所への意識調査とネットワークづくり

- 藤森 成美 (社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会)
山本 信也 (社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会)
早瀬 瑛 (社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会)

1. 研究目的及びその必要性

人口減少・少子高齢化は、地域の自治機能の低下や関係の希薄化に繋がっている。宝塚市においても、顕著な問題だが、担い手の高齢化や地域活動への参加者の減少により、住民だけで地域の見守りの基盤を作ることが難しくなっている。本研究は、当市における住民、福祉専門職、事業所・店舗による見守り・支えあいのネットワークづくりを進めるために行うものである。

当市における見守り・支えあい活動は、概ね日常生活圏域を対象としており、住民主体の活動は 100 団体を超えている。また、事業所・店舗による見守り事業（たからづか地域見守り隊）に約 230 事業所が協力しており、福祉専門職約 240 団体も地域活動へ参画したい意向を示している。しかし、それぞれの連携は十分ではなく、地域活動に対する認識も様々である。

今回の研究では、①地域福祉・地域活動に関する実態把握と意識調査、②地域福祉・地域活動への共通認識と連携の必要性に関する研修から、それぞれが連携をした見守り・支えあいのネットワークづくりに繋げていく。

2. 研究計画

(1) 地域福祉・地域活動に関する実態把握および意識調査

①児童、高齢、障害分野の福祉専門職向け

約 240 事業所に対し、質問紙による郵送調査を行う。内容は、ケース対応を通じての地域住民や地域活動との関わり、地域活動への参加の状況、地域との連携における課題等を把握する。

②市内の民間事業所・店舗向け

当市が実施する見守り事業（たからづか地域見守り隊）に協力をしている約 230 事業所・店舗に対し、質問紙による郵送調査を行う。内容は、地域活動への参加意識や参加・協力の実態等を把握する。この調査結果から得られた内容から、事業所・店舗に対する見守り・支えあいのパンフレットを作成し、啓発を行う。

(2) 地域福祉・地域活動に関する研修

①20代～60代前半の就労世代向け

先行研究として、平成29年6月に地域活動への参加割合の少ない就労世代に向けた地域活動への意識調査を行う。その結果を基に、就労世代に向けた地域活動への参画、就労年齢層による地域の居場所づくりにつながる研修を行う。(4回連続計8時間)

②住民、福祉専門職、事業所・店舗向け

それぞれの地域福祉・地域活動への意識を共有した上で、今後の地域づくりを共に考える研修を行う。先行事例から、具体的に小学校区単位で出来る活動、ネットワークづくりを検討する機会とする。(1回計2時間半)

3. 実施内容・結果

実際の調査は、計画時の事業所数と差異が生じています。

(1) 地域福祉・地域活動に関する実態把握および意識調査

①児童、高齢、障害分野の福祉専門職向け

a. 協力事業所：95事業所/190事業所

- ・ 高齢分野－39事業所
- ・ 障害分野－32事業所
- ・ 児童分野－20事業所
- ・ 行政、複数の分野に対応する事業所－4事業所

b. 結果

- ・ 回答のあった事業所の約50%が、既に利用者の近隣住民、自治会、民生委員等と接点を持っていることが分かった。関わりの内容は、個別ケースを通じた連携や地域のつどい場、話し合いの場への参加が多く見られた。
- ・ 分野別にみると、高齢・障害分野は利用者や啓発活動を通じて、地域との接点を持ちやすい傾向にあり、児童分野では接点を持ちにくいことがわかった。
- ・ どの事業所にも共通する課題として、通常業務を行いながら地域に関わりを持つことへの負担感や個人情報の開示、地域住民による認知症や障害当事者への理解が進んでいないと感じる場面に直面していることが挙げられていた。

②市内の民間事業所・店舗向け

a. 協力事業所数：70/243事業所

- ・ 店舗型 55事業所－対面型で接客を行う事業所(例：郵便局、銀行、コンビニ、生活協同組合、接骨院 等)
- ・ 訪問型 15事業所－自宅を訪問し、顧客へ対応する事業所(例：新聞配達、生活協同組合、住宅管理会社 等)

b. 結果

- ・ 体調の変化や金銭に関することについて、多くの事業所から回答が寄せられた。特に店舗型の事業所は、繰り返し接する機会があることで、事業所も本人の状態が記憶さ

れ、気になることに気付くことが出来ている傾向が見られた。

- ・来店時に、普段と様子が違うことに気づいたと回答したコンビニもあった。高齢者等が顔を覚えられるほど多く利用している場であることがわかった。
- ・地域包括支援センター、地域住民との協力体制づくりは、事業所種別に偏りはなく、どの事業所も必要としていることが分かった。

③民間事業所への啓発（たからづか地域見守り隊パンフレットを作成）

a. 発行数：1,000部

b. 内容：たからづか地域見守り隊から寄せられる相談や事例を入れ、異変の発見から通報、地域と協働した見守り体制をイラストで説明したパンフレットを作成し、各事業所に周知をした。

c. 効果：再度周知を行ったことにより、たからづか地域見守り隊からの通報件数が、前年度比で2倍強増えた。(19件)

地域や行政の協力により、新たにたからづか地域見守り隊に協力する事業所が増えた。(251事業所)

(2) 地域福祉・地域活動に関する研修

①20代～60代前半の就労世代向け

a. 研修内容の変更理由と目的

先行して実施をしていた就労世代へのアンケートの結果より、就労による時間的な制約や子育て等を理由に、地域活動への参加や役員になることへの負担感を感じている人が多く、4回連続研修は、現時点では就労世代のニーズではないことがわかった。一方で、60代後半～70代の地域活動者から、就労世代が持つ地域活動のイメージや地域活動に関わるきっかけを知りたいとの要望があった。そのため、計画を変更し、就労世代が持つ地域活動のイメージ等を共有し、今後就労世代が地域活動に参加しやすくなるような展開を考えるための1回2時間の研修を開催した。

b. 開催日時 平成30年1月30日(火) 10:00～12:00

c. 参加者：就労世代の方、60代後半～70代の地域活動者 計20名

d. 内容：下記のテーマに基づき、ワークショップを行った。

- ・あなたにとってご近所とは？
- ・どんな地域活動に参加したことがあるか。
- ・苦手(不得意)な人のイメージは？
- ・地域にどんなことがあれば参加したいか？
- ・あなたにとって一番大切なものは？
- ・自分と世代が違う方とのジェレネーションギャップは？

e. 就労世代からの意見

- ・子どもがいると、PTAなどを通じて地域のつながりができる。子どもは、地域活動への参加のきっかけとなる。

- ・自分にとって興味やメリットがあれば、参加をする。
- ・地域全体を変えていくような大きな目標ではなく、目の前の小さなゴール設定があると、関わりやすくなる。
- ・地域活動は多岐に渡っているため、継続して関わることは難しいが、単発的に参加できる活動だと参加しやすい。(例：イベント、クリーン活動など)
- ・サロン等の現在の地域のつどい場は、対象年齢が高いと感じる。 など

f. 効果

- ・就労世代と地域活動者の世代によって、地域活動の捉え方の違いを理解することにつながった。
- ・地域活動者が、就労世代に地域活動への関心を持ってもらうための伝え方や見せ方を工夫し、その後就労世代が地域活動に関する話し合いに継続して参加することにつながった。
- ・研修に出席していた就労世代の活動の事例（下記②の高丸ハイサークル）を、広報紙や研修に取り上げたことにより、就労世代が中心となった地域活動の可能性や自治会圏域での居場所づくりを、住民が考えるきっかけとすることができた。

②住民、福祉専門職、事業所・店舗向け（今後の地域づくりを考えるための研修）

a. 開催日時 平成 30 年 6 月 30 日（土）10:00～12:00 参加人数：約 70 名

b. 内容

- ・講演：誰のため？私のため！『見守り活動の「い」「ろ」「は』
 (地域における見守り・見守られ活動について)
 講師：ご近所福祉クリエイター 酒井 保 氏
- ・事例発表：高丸ハイサークル（居場所づくりから、見守り活動へ）
 関西電機総業(株)（まちの電気屋さんの見守り活動）

c. 効果

- ・誰もが集うことのできる居場所づくりから、見守りに取り組みたいと考える自治会からの相談が増えた。高丸ハイサークルの活動を参考に、8月までに3自治会で新たなつながりづくりの活動が立ち上がった。
- ・小学校区単位の話し合いに、たからづか地域見守り隊等民間事業所に参加を呼び掛けて、地域の見守りについて考えることにつながり、新たに1小学校区で、住民と民間事業所との話し合いが開催された。
- ・たからづか地域見守り隊からも、地域と一緒に見守りを進めるため、事業所として取り組めることを積極的にPRしていくきっかけづくりとなった。

【考察と今後の課題】

地域活動者の高齢化や人材不足により、地域活動への負担感を感じているため、見守り・支えあい活動の全てを住民で担うことは難しい状況にあることは、これまでの関わりから明らかであった。しかし、60代後半～70代の地域活動者が期待をしていた就労世代の地域活動への参加については、先行して行った就労世代へのアンケート調査や今回の研修を通じて、現時点で地域活動の主体となるには、負担感を感じている人が多いことが分かった。見守りや支えあいの意識を持ってもらう以前に、地域活動への関心を持ってもらうための働きかけが必要であり、どのような見せ方や伝え方をすれば良いのかを就労世代と地域活動者が共に継続して検討し、展開していかなければいけないことがわかった。

一方で、今回のアンケート調査を通じて、民間事業所（店舗、商店）や福祉専門職は、それぞれに「地域」を意識して、住民と協働した気になる人への関わりや見守りネットワークづくりの必要性を感じていることがわかった。しかし、個人情報取り扱い、認知症や障害当事者への理解、住民にどの程度頼ることができるのか、どこに相談できる窓口があるのかなど、見守りネットワークづくりを行うための課題も見えてきた。

現在、住民、福祉専門職、民間事業所が同じテーブルで、地域の気になる人や事象について情報共有を行う場が、4小学校区で開催されており、定期的に話し合いを行うことで、日常的に相談し合ったり、自治会での見守り活動に発展するケースも生まれている。今後、当市の見守りネットワークを構築するためには、これまでの取り組みの見える化、お互いの役割や地域福祉・地域活動、福祉に関する制度や政策等について、共に学ぶ機会（研修）を設けていく必要がある。

【経費使途明細】

使 途	金 額
1. 謝金（講演会講師、手話通訳・要約筆記情報保障謝礼）	80,520 円
2. 賃借料（講演会会場使用料）	4,800 円
3. 交通費（講演会講師、手話通訳・要約筆記情報保障交通費）	43,464 円
4. 通信費（アンケート、講演会案内送付）	94,206 円
5. 印刷費（パンフレット印刷・デザイン費用）	97,000 円
6. 消耗品費（紙、お茶等）	8,772 円
合 計	328,762 円
大同生命厚生事業団助成金	300,000 円